

整理番号
------

平成 年 月 日

千葉県知事 鈴木 栄治 様

**支援申請者**

(団体・組織名)

代表者の役職名及び氏名 印

県民活動促進事業支援申請書

このことについて、以下のとおり支援を申請します。

1. 支援申請者情報 (該当する□にチェック、以下同様)

団体の種類	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 公益法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし)
団体・組織名	
主たる事務所所在地	
本件の担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	
ホームページ	
団体設立年月日	西暦 年 月 日
法人設立登記年月日	西暦 年 月 日
活動目的	
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市区町村内 ( ) <input type="checkbox"/> 都道府県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内 ( ) <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数 (社員総数)	( ) 名
事務局体制	有給常勤 ( ) 名                 有給非常勤 ( ) 名                 無給常勤及び無給非常勤 ( ) 名
収入総額	直近の事業年度 ( ) 百万円 (西暦 年 月 ~ 年 月)

2. 支援を必要とする事業

- 県民活動基盤強化事業
- ボランティアコーディネーター育成講座
- ファンドレイザー育成講座
- 認定特定非営利活動法人取得事業
- 民が民を支える仕組みづくり構築モデル事業
- 寄附促進キャンペーン事業

### 3. 支援を必要とする理由等

①団体の活動内容、支援を必要とする理由

②受講を予定する者の氏名、経歴、受講させようとする理由（別紙に記載してください。様式は任意とします。）  
※受講者は同一団体で複数とすることもできますが、受講応募者多数の場合は、一団体当たりの受講者数を制限させていただく場合がありますので、複数を予定する場合は、受講の優先順位も記入してください。

### 4. 支援対象者としての要件等の確認（自己申告）

下記の事項に該当することを申告します。

- 千葉県内に事務所等活動の拠点を持つ特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織、協同組合等の民間非営利組織・団体等又はこれらの組織・団体等のうち、複数の組織・団体等が構成メンバーとなり、連携、協働して形成する一の組織・団体等であること。
  - 著しく特定の個人又は団体の利益を図る活動を実施している組織・団体等ではないこと。
  - 宗教活動又は政治活動（政策提言活動は除く）を主たる目的とする組織・団体等ではないこと。
  - 暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。
  - 本事業の目的を理解し、的確に遂行する意欲や能力を有していること。
  - 市民等が自発的・主体的な参画によって活動を行っていること。
  - 資金及び活動面において自立のための支援を必要としていること。
  - 情報開示がなされていること、又は支援事業の取組み期間中に情報開示がなされる予定であること。
  - 継続的に活動を行う団体であり、一度限りのボランティア活動等を行うものではないこと。
  - 定款、規約またはそれに相当する文書を有し、適正な事業計画書、予算及び決算書が整備されていること、又は支援事業の取組み期間中にこれらが整備される予定であること。
- 予算及び決算書が既に整備済み     今後予算及び決算書を整備予定（      年      月頃整備予定）

### 5. 情報開示の状況（標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定）

- 既に開示済み    <http://www.000.000.or.jp>
- 今後開示予定（      年      月頃開示予定）

### 6. 財務報告の状況

- 理解しやすい財務報告であることを申告します。（自己申告）
- <http://www.000.000.or.jp>

- 今後、財務報告を改善する予定（      年      月頃までに改善する予定）

### 7. 都道府県による情報開示及び運営委員会の評価への協力等

- 今後、以下の事項を誠実に実行します。
- ア 標準開示フォーマット（別紙様式2）による情報開示の実施
  - イ 事業の成果目標の達成状況等の把握のために国及び県が実施する調査への協力
  - ウ 報告書（別紙様式4）の提出

### 8. 添付書類

- ア 団体の活動内容の参考となる書類（パンフレット、活動報告書等）
- イ 財務報告書（収支予算・決算書）を作成している場合は、直近事業年度の財務報告書